

沖縄振興の現状と課題

— 沖縄振興計画総点検結果（ロジックモデル等に基づく現状分析） —

令和3年3月
内閣府沖縄担当部局

目次

I 検証の背景	p.2
II 沖縄振興計画の性格と役割	p.3
III 沖縄の社会経済の現状	p.6
IV 沖縄振興計画の総点検作業	p.7
【ロジックモデルによる政策分野別検証】	p.8
(1) ロジックモデルによる施策の評価		
①観光リゾート関連		
②情報通信・金融関連／国際物流関連／産業イノベーション関連		
③農林水産業関連		
④中小企業・雇用関連		
⑤教育・人材関連		
⑥文化関連		
⑦科学技術関連		
⑧福祉・医療関連		
⑨国際協力・県民協働関連		
⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連		
⑪地域・離島の振興関連		
⑫環境保全・再生・景観形成関連		
(2) 政策分野別検証の総括		
【政策ツール別のアンケート・ヒアリング結果】	p.60
①ソフト一括交付金		
②ハード一括交付金		
③北部振興事業（公共）		
④北部振興事業（非公共）		
⑤沖縄離島活性化推進事業		
⑥税制ツール（特区・地域制度）		
⑦沖縄振興開発金融公庫（政策金融）		
V おわりに	p.71

現在の沖縄振興計画は、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づき、国が策定した沖縄振興基本方針（平成24年5月11日内閣総理大臣決定）に基づいて沖縄県が定めたものである。本枠組みは平成24年における同法の改正において導入され、沖縄振興における沖縄県の主体的役割を尊重し、その自主性をより発揮できるようにする観点から、従来国が策定していた沖縄振興計画の策定主体を沖縄県とする一方で、国の責務として実施すべき沖縄振興の基本的な方針を明らかにするために、国は基本方針を定め、これに基づいて沖縄県が沖縄振興計画を定めることとしたものである。

同計画は、平成24年度から令和3年度までの10年間を計画期間としており、沖縄の特性を発揮し、日本と世界を結び、アジア・太平洋地域の平和と発展に貢献する先駆的地域を形成することで、経済情勢を踏まえた自立的発展の基礎条件を整備し、我が国の発展に寄与する新生沖縄を創造するとともに、自然や文化など、よき沖縄の価値を高めていく再生沖縄に取り組み、沖縄21世紀ビジョンで掲げた5つの将来像の実現及び4つの固有課題の解決を図ることを目標としている。

このたび、令和4年3月末に沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画が期限を迎えることを踏まえ、今後の沖縄振興の在り方の検討に当たり、基本方針を策定した国の立場から、沖縄振興計画に盛り込まれている諸施策・諸取組の成果や課題、有効性等について把握・検証等を行ったものである。

II 沖縄振興計画の性格と役割

- 沖縄振興計画は、沖縄振興特別措置法の下、**国が定めた沖縄振興基本方針に基づき県が策定**
- 同計画はまた、県において、沖縄の自主性・自立性を発揮し、沖縄21世紀ビジョンを実現するための総合的な基本計画として位置づけ
- 国は、同計画に基づき、**各般の沖縄振興事業を推進する等特別の措置**を講じている

【国】

沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）

- 国が沖縄振興基本方針を策定
- 当該方針に基づき、県が沖縄振興計画を策定

沖縄振興基本方針（平成24年5月策定）

- 国の責務として実施すべき沖縄振興の基本的な方針を規定
 - ◇**沖縄振興の方向**
 - (1) 沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展
 - (2) 我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成
 - (3) 潤いのある豊かな住民生活の実現
 - ◇**沖縄の振興に当たっての基本的な視点**
 - (1) 多様な主体による連携・協働
 - ・**地元の創意工夫**を生かした主体的な取組の尊重
 - ・**主体間や各施策・事業間の連携**
 - (2) 選択と集中、検証
 - ・施策・事業の**選択**と人材・予算等資源の**集中**
 - ・施策等の進捗状況や効果の**検証・見直し**
 - ◇**沖縄の振興に関する基本的な事項**
 - 沖縄振興に関する以下の政策分野ごとの基本的な指針
 - 1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興
 - 2 雇用の促進及び職業の安定
 - 3 教育・人材の育成及び文化の振興
 - 4 福祉の増進及び医療の確保
 - 5 科学技術の振興
 - 6 情報通信の高度化
 - 7 国際協力及び国際交流の推進
 - 8 駐留軍用地跡地の利用
 - 9 離島の振興
 - 10 環境の保全並びに防災及び国土の保全
 - 11 社会資本の整備及び土地の利用
 - 12 その他（北部振興 等）

基本方針
に基づき
県が策定

【沖縄県】

沖縄21世紀ビジョン（平成22年3月策定）

- 概ね2030年の沖縄の将来の姿を示した県の基本構想
- 県民が望む沖縄の**5つの将来像**及びその実現のために克服すべき4つの固有課題を提示

沖縄21世紀ビジョン基本計画※ （平成24年5月策定、平成29年5月改定）

※ 沖縄振興特別措置法上の「沖縄振興計画」

- 沖縄振興基本方針に基づき策定
- 上記ビジョンに掲げた**5つの将来像**の実現に向け、県が推進する**36の基本施策**及び**121の施策展開**を整理

沖縄21世紀ビジョン実施計画

計画期間（前期）：平成24(2012)～平成28(2016)年度
計画期間（後期）：平成29(2017)～令和3(2021)年度

- 基本計画の着実な推進を図るため、同計画に掲げた**基本施策ごとの「目標とするすがた」**（最終アウトカム）及び**施策展開を細分化した257の施策ごとの「成果指標」**（初期アウトカム）を設定するとともに、当該施策に対応する具体的な取組等を整理